

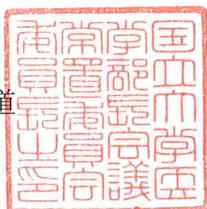
国医會議発第9号
令和6年12月16日

文部科学大臣
阿部 俊子 殿

厚生労働大臣
福岡 資麿 殿

公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構理事長
栗原 敏 殿

国立大学医学部長会議
常置委員会委員長
村上 卓道



共用試験の実施に関する要望書

平素より国立大学医学部・医科大学における教育研究の振興及び人材育成に、多大なるご尽力、ご配慮を賜り、心より御礼申し上げます。

令和3年度の医師法の改正に基づき、令和5年度から共用試験が公的化され、公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構（以下「機構」という。）の主導のもと、全国の医学部・医科大学がこの共用試験に取り組んでまいりました。臨床実習において医学生が医療行為を行うため、またその臨床能力を高めるために、共用試験の実施は不可欠であると考えております。しかしながら、実施に伴う大学教員・職員ならびに大学運営への負担が著しく大きくなっています、共用試験の持続的な実施が困難な状況になりつつあります。

もとより、医学部・医科大学が担う使命の一つは医師の育成ですが、決して単なる医師養成機関ではなく、研究医や公衆衛生医、医学教育者など多様な人材の育成と次世代のリーダー養成も求められています。また、医学部・医科大学は、医療従事者の教育のみならず、研究、診療も担っています。特に、国立大学医学部・医科大学においては、研究大学として機能し、医師のみならず医療従事者や教員の育成を担っている大学が多く、診療面でも高度先進医療の推進や地域医療の最後の砦の役割を果たしております。さらには、本年度より本格的に実施された医師の働き方改革も相まって、国立大学医学部・医科大学の教職員への負担が過大となっております。

共用試験の実施については、全国医学部長病院長会議からも要望が出されており、機構からは課題数や模擬患者に関する対応もいただいておりますが、今後も引き続き、柔軟な対応の継続をお願いします。また、新たな課題も生じており、共用試験（CBT/OSCE）の運用および機構の運営について、今一度ご検討いただきたく、下記のとおりご要望申し上げます。

何卒、ご高配のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

記

1. 認定評価者養成について

対面での実施により、参加者だけでなく実施大学も経済的・人的負担が増えています。特に地域ブロックごとに評価者を養成する現行システムは、当番大学にとって非常に負担が大きいと言わざるを得ません。各大学の負担を減らすために、CATO が構築するサーバーに受講者が直接接続する仕組みを導入するなど ICT をもっと活用しオンライン化すれば、受講者/認定評価者の増加も期待できます。

2. 外部評価者数の減少について

各課題において外部評価者数を 1名にすることを強く要望します。ビデオ撮影の導入により疑義があれば第三者が検証可能となっています。Pre-CC OSCE の受験者の 99%が合格している状況の下、また医師の働き方改革上、教員の負担を軽減するためにも外部評価者の減少は必須と考えています。

3. OSCE の課題数について

10 課題への増加は実施大学の模擬患者の養成を含めた負担を増やすため、現行の 8 課題の継続を求めます。暫定的に 8 課題とするのではなく、そもそも 10 課題が必要なのかについての議論に戻って再検討を要望します。

4. OSCE/CBT の実施方法について

今後、Post-CC OSCE の公的化を見据えると、現行のように各大学で OSCE を実施することの制約は明らかです。ブロックごとに OSCE センターを設置し、医学だけでなく看護学など他の医療系人材育成にも役立てるべきです。また、CBT も PC の更新やレンタルにかかる費用が大学経営の重荷となっています。CBT も BYOD (Bring your own device) 方式を採用するか、センター化し、医学の CBT だけでなく国家試験や他の医療系試験にも共用すべきと考えます。

5. 模擬患者について

特に地方では、模擬患者の育成や確保が非常に困難です。このため、一定の条件のもとで未認定の者や医学生の活用を認めるなど、柔軟な対応を求めるます。

6. 機構への負担金について

令和 6 年度、機構の財政的破綻のため全国の医学部・歯学部の負担金が増加しました。財政破綻は、機構が対面での認定評価者養成や外部評価者の旅費などに加え、30 以上の委員会（部会、WG、小委員会）の設置や、CBT/OSCE の自動化開発などに莫大な費用をかけていることに起因していると考えます。これらを見直し、改善した上で、負担金を従来通りに戻すことを求めます。

7. 受験料の減額について

これまで機構は、公的化された共用試験に伴う費用の増加を受験料に反映させてきましたが、受験生の負担も増加しています。5. で述べたように、組織運営の見直しや認定評価者養成のオンライン化、OSCE の実施方法によって受験料の減額も可能だと考えます。

8. 財政的支援について

以上のことから、大学医学部・医科大学における人的・経済的負担は増えています。一方、国立大学では運営費交付金の減少により、教育に割ける予算が不足しています。したがって、共用試験の継続的な実施のためには、国からの財政的支援が不可欠です。少なくとも、OSCE/CBT センターがない現状では、大学医学部・医科大学に十分な支援をお願いします。

以上

国立大学医学部長会議 全42大学

【常置委員会】

委 員 長	村上 卓道 (神戸大学)
副委員長	佐藤 昇 (新潟大学)
顧 問	三木 隆司 (千葉大学)
相 談 役	嘉山 孝正 (東北大学・参与)
委 員	南學 正臣 (東京大学) 東田 修二 (東京科学大学) 羽渕 友則 (秋田大学) 奥山 隆平 (信州大学) 伊佐 正 (京都大学) 羽藤 直人 (愛媛大学) 赤司 浩一 (九州大学) 木村 宏 (名古屋大学) 大脇 哲洋 (鹿児島大学) 西岡 安彦 (徳島大学)

【会 員】

畠山 鎮次 (北海道大学)	西川 祐司 (旭川医科大学)
石橋 恭之 (弘前大学)	石井 直人 (東北大学)
永瀬 智 (山形大学)	武井 陽介 (筑波大学)
調 憲 (群馬大学)	小泉 修一 (山梨大学)
関根 道和 (富山大学)	山本 靖彦 (金沢大学)
藤枝 重治 (福井大学)	山口 瞬 (岐阜大学)
今野 弘之 (浜松医科大学)	平山 雅浩 (三重大学)
上本 伸二 (滋賀医科大学)	熊ノ郷 淳 (大阪大学)
景山 誠二 (鳥取大学)	石原 俊治 (島根大学)
豊岡 伸一 (岡山大学)	志馬 伸朗 (広島大学)
田邊 剛 (山口大学)	西山 成 (香川大学)
井上 啓史 (高知大学)	野出 孝一 (佐賀大学)
池松 和哉 (長崎大学)	尾池 雄一 (熊本大学)
猪股 雅史 (大分大学)	盛武 浩 (宮崎大学)
筒井 正人 (琉球大学)	